

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社 エ ス イ ー
代表取締役社長 大 津 哲 夫

第38期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第38期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月27日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目7番2号
ハイアットリージェンシー東京 27階「エクセレンス」 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第38期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第38期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.se-corp.com>）に掲載させていただきます。

法令および当社定款第15条の規定に基づき、本招集ご通知に提供すべき書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（アドレス <http://www.se-corp.com>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本提供書面記載のもののほか、上記「連結注記表」および「個別注記表」も含まれております。

## (提供書面)

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外では米中貿易摩擦の問題や世界経済の減速への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設市場で、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となる中で、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S CONを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ケーブル製品分野における災害復旧工事や補強工事に使用されるケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与し、また、建設コンサルタント事業における設計業務収入が好調に推移したことなどから、売上高224億12百万円（前期比11.0%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益11億20百万円（前期比17.4%増）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度には海外の持分法適用会社の持分法による投資利益（負ののれん償却額）の一時的な計上があったことなどから、経常利益10億79百万円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億99百万円（前期比2.9%増）となりました。

当社グループの報告セグメントの状況は次のとおりであります。

a. 建設用資機材の製造・販売事業

この事業では、ケーブル製品分野において、災害復旧工事に用いられる『グラウンドアンカーケーブル』や橋梁補強工事に用いられる『外ケーブル』、『F型ケーブル』などの製品販売が堅調に推移し、また、海外港湾工事などで製品納入があったことから、売上、利益は堅調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、東北震災復興工事が一段落する中、福島県・各市町村工事および民間工事の施工も概ね順調に進み、さらにはE S C O N製品の販売も本格化したことなどから、当事業の売上・利益に大きく寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は95億94百万円（前期比10.6%増）、営業利益は7億39百万円（前期比32.1%増）となりました。

b. 建築用資材の製造・販売事業

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では東北震災復興関連工事が一段落した状況の中、地域に密着した営業を展開したことで売上も順調に推移いたしました。首都圏市場においても、東京オリンピック・パラリンピックや都心再開発等の大型工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高騰が続く中、販売価格への転嫁と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、建築鉄骨分野においては、建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしましたが、一部の大型鉄骨工事で製造工程が集中したことで、設計費・外注費等の追加原価が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は98億96百万円（前期比13.4%増）、営業利益2億91百万円（前期比31.6%減）となりました。

c. 建設コンサルタント事業

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を中心に展開しております。

当連結会計年度におきましては、「コートジボアール国アビジャン3交差点建設事業詳細設計調査」、「ブルキナファソ国ワガドゥグ東南部タンソンバイパス道路改善計画詳細設計」、「ジンバブエ国南北回廊北部区間道路改修計画詳細設計」など、比較的利益率が高い詳細設計業務

(DD)案件が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は8億75百万円（前期比29.0%増）、営業利益は1億84百万円（前期比302.2%増）となりました。

d. 補修・補強工事業

この事業では、国土強靱化および社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルを中心に土木構造物の補修・補強工事の具体化を引き続き推し進めております。当連結会計年度より水力発電所の導水トンネル工事および水圧鉄管の補修・補強工事などの大型工事や国土交通省・NEXTCOの元請工事を受注するなど積極的に事業を展開しております。

当連結会計年度においては、一部の大型線越工事で工程遅れによる工事進捗の遅延が発生したことから、減収、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は20億46百万円（前期比3.4%減）、営業利益2億35百万円（前期比8.0%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は5億20百万円ではありますが、その主要なものは、株式会社エスイーの工場設備の配置転換・増設により増加した資産と、研究開発資産であります。

③ 資金調達の状況

<借入金>

借入額 10億20百万円

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                 | 第35期<br>2016年3月期 | 第36期<br>2017年3月期 | 第37期<br>2018年3月期 | 第38期<br>(当連結会計年度)<br>2019年3月期 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高                 | 19,490,478       | 17,742,097       | 20,197,153       | 22,412,725                    |
| 経常利益                | 548,345          | 679,196          | 1,051,563        | 1,079,020                     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 358,102          | 429,378          | 680,307          | 699,783                       |
| 1株当たり当期純利益(円)       | 11.97            | 14.36            | 22.75            | 23.40                         |
| 総資産                 | 21,579,136       | 21,633,038       | 22,525,808       | 23,093,118                    |
| 純資産                 | 7,666,712        | 7,781,283        | 8,345,461        | 8,712,636                     |
| 1株当たり純資産額(円)        | 256.20           | 259.74           | 278.43           | 289.98                        |

(注) 1. 2018年10月1日付にて株式分割（1株を2株に分割）を実施しております。このため過去3期における連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 2018年3月期の総資産は、税効果会計の改正による修正を行っております。

第35期は、政府による景気対策や日銀による金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済等の減速や個人消費の伸び悩み、原油価格の下落などから景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を図る取り組みを行い、売上高194億90百万円（前期比0.6%減）、営業利益5億12百万円（前期比26.0%減）、経常利益5億48百万円（前期比18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については、組織再編に伴う税務上の効果があったことから3億58百万円（前期比2.4%増）となりました。

第36期は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな回復基調が継続いたしましたが、世界経済は、米国新政権の政策動向や東アジア情勢の緊張の高まり等、先行きは不透明な状況が続きました。このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を図る取り組みを行い、売上高177億42百万円（前期比9.0%減）、営業利益6億56百万円（前期比28.0%増）、経常利益6億79百万円（前期比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億29百万円（前期比19.9%増）となりました。

第37期は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、世界的な視野で建設・建築技術の高性能化を図りながら、市場ニーズに呼応した製品販売やエンジニアリングサービスを提供しつつ、海外建設市場においては、海外向け建設資材販売強化を図る一方で、コンサルタント業務として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長ある事業を展開しております。また、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保の取り組みを行い、売上高201億97百万円（前期比13.8%増）、営業利益9億54百万円（前期比45.4%増）、営業外収益において、海外の持分法適用会社の持分法による投資利益が寄与し、経常利益10億51百万円（前期比54.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億80百万円（前期比58.4%増）となりました。

第38期（当連結会計年度）につきましては、前記（1）「当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

### （3）重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金     | 出 資 比 率 | 主 要 な 業 務 内 容                   |
|-----------------|-----------|---------|---------------------------------|
| 株式会社アンジェロセック    | 100,000千円 | 85.0%   | 建設コンサルタント事業                     |
| A & K ホンシュウ株式会社 | 90,000千円  | 100.0%  | 建築用資材の製造・販売事業<br>建設用資機材の製造・販売事業 |
| エスイーリペア株式会社     | 30,000千円  | 100.0%  | 補修・補強工事業                        |
| エスイー鉄建株式会社      | 20,000千円  | 100.0%  | 建設用資機材の製造・販売事業<br>建築用資材の製造・販売事業 |

（注）1. 上記の重要な子会社4社は、当社の連結子会社であります。

2. 2018年4月1日にエスイーA & K株式会社は株式会社ホンシュウと合併し商号をA & Kホンシュウ株式会社といたしました。

3. 2019年1月1日にエスイー鉄建株式会社は株式会社中川鉄工所と合併し商号をエスイー鉄建株式会社といたしました。

### （4）対処すべき課題

建設業界におきましては、長期的視野での公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

#### ① 総合的エンジニアリンググループの確立

◆国内・海外市場での設計・施工指導

◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保

#### ② 技術開発型企业への積極的な取り組み

◆超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の拡販と用途開発の継続

◆製品の新たな用途開発による市場規模の拡大

- ③ 海外への新たな事業展開
- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
  - ◆海外建設市場への積極的な取り組み（新規プロジェクト創出と具体化推進）
  - ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社 코리아エス イー』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化
- ④ 補修・補強市場拡大への対応強化
- ◆橋梁・トンネル等構造物の補修・補強市場への取り組み強化
- ⑤ 新エネルギーの開発と発電事業への展開
- ◆CO<sub>2</sub>・放射線の発生しないエネルギー発電の研究開発と実用化への取り組み
- ⑥ 戦略的M&Aの推進
- ◆M&Aによる事業拡大ならびに経営基盤の強化
- ⑦ 既存事業の安定成長
- ◆コスト削減による市場競争力の向上
  - ◆グループシナジー強化のため、人材流動化の推進

(5) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

| セグメント          | 区 分        | 主 な 事 業 内 容 ・ 製 品 等                                                     |
|----------------|------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 建設用資機材の製造・販売事業 | ケーブル製品分野   | 「アンカー」「落橋防止装置」「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「控索」等のケーブル製品（付属品）の製造・販売<br>建設用機材のレンタル |
|                | 鉄鋼製品分野等    | 「KIT受圧板」「変位制限装置」等の製造・販売<br>建設商材の販売                                      |
|                | コンクリート製品分野 | コンクリート二次製品の製造・販売<br>ESCON材料、二次製品の製造・販売                                  |
| 建築用資材の製造・販売事業  | —          | 「セパレーター」・「吊りボルト」等の建築用資材の製造・販売<br>鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等の製造・販売              |
| 建設コンサルタント事業    | —          | 国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス                                         |
| 補修・補強工事事業      | —          | 補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）の施工および点検・調査業務                                       |

(6) 主要な営業所および工場（2019年3月31日現在）

① 当社

本 社 : 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
新宿アイランドタワー

支 店 : 九州支店（福岡県福岡市）      大阪支店（大阪府大阪市）  
名古屋支店（愛知県名古屋市）      東北支店（宮城県仙台市）

営業所 : 中国営業所（広島県広島市）      四国営業所（香川県高松市）  
北陸営業所（新潟県新潟市）      北海道営業所（北海道札幌市）

工 場 : 山口工場（山口県山口市）      宇部工場（山口県宇部市）

試験研究所 : 厚木研究所（神奈川県厚木市）

② 子会社

株式会社アンジェロセック : 本 社 東京都新宿区

A & K ホンシュウ株式会社 : 本 社 福島県須賀川市

支 店 福島県須賀川市  
埼玉県白岡市

営業所 宮城県仙台市  
福島県郡山市  
栃木県那須塩原市  
千葉県千葉市  
神奈川県厚木市  
茨城県水戸市

工 場 福島県須賀川市  
福島県岩瀬郡鏡石町  
福島県岩瀬郡天栄村  
埼玉県白岡市

エスイーリペア株式会社 : 本 社 福岡県福岡市

営業所 大阪府大阪市  
佐賀県鳥栖市  
長崎県諫早市  
熊本県熊本市  
宮崎県宮崎市  
鹿児島県鹿児島市



エスイー鉄建株式会社

：本 社 鳥取県西伯郡日吉津村

事業所 愛知県海部郡飛島村  
鳥取県西伯郡日吉津村  
新潟県上越市  
東京都江東区

工 場 愛知県刈谷市  
愛知県海部郡飛島村  
鳥取県西伯郡日吉津村  
新潟県上越市  
東京都江東区

- (注) 1. 2018年4月1日にエスイーA&K株式会社は株式会社ホンシュウと合併し商号をA&Kホンシュウ株式会社、本社を福島県須賀川市といたしました。また、合併後の支店、営業所ならびに工場の拠点に変更はありません。
2. 2019年1月1日にエスイー鉄建株式会社は株式会社中川鉄工所と合併し商号をエスイー鉄建株式会社、本社を鳥取県西伯郡日吉津村といたしました。また、合併後の支店、営業所ならびに工場の拠点に変更はありません。

## (7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 498名 (86名) | 8名増 (13名増)  |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、使用人数には、当社の取締役でない執行役員6名を含めております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 166名 (8名) | 5名増 (1名減) | 42.7歳   | 13.1年       |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、使用人数には、取締役でない執行役員5名を含めております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 入 先                   | 借 入 額     |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行         | 1,250,600 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 | 1,101,230 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行   | 1,085,008 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 580,000   |
| 株 式 会 社 十 六 銀 行         | 440,907   |
| 株 式 会 社 東 邦 銀 行         | 365,560   |

## 2. 会社の現況

## (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 54,800,000株

(注) 2018年10月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行可能株式総数は27,400,000株増加しております。

② 発行済株式の総数 31,256,600株(うち自己株式1,348,528株)

(注) 2018年10月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は15,628,300株(うち自己株式674,264株)増加しております。

③ 株主数 4,845名

④ 大株主の状況(上位10名)

| 株 主 名                   | 持 株 数 (株)  | 持 株 比 率 (%) |
|-------------------------|------------|-------------|
| 有 限 会 社 エ ヌ セ ッ ク       | 10,810,000 | 36.1        |
| 大 津 哲 夫                 | 980,000    | 3.2         |
| 岡 本 哲 也                 | 970,000    | 3.2         |
| 高 橋 謙 雄                 | 710,000    | 2.3         |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 544,400    | 1.8         |
| 鈴 木 昭 好                 | 520,000    | 1.7         |
| 竹 島 征 男                 | 402,600    | 1.3         |
| 佐 藤 広 幸                 | 360,000    | 1.2         |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行         | 300,000    | 1.0         |
| 森 元 伸 一                 | 240,000    | 0.8         |

(注) 1. 2018年10月1日付にて株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。

2. 持株比率は、自己株式(1,348,528株)を控除して、計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位          | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                                 |
|-------------------|-----------|---------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長<br>執行役員会長 | 森 元 峯 夫   | エスイーグループCEO<br>株式会社アンジェロセック代表取締役CEO (最高経営責任者)                 |
| 代表取締役社長<br>執行役員社長 | 大 津 哲 夫   | COO<br>エスイーリペア株式会社代表取締役会長                                     |
| 取 締 役<br>執行役員副社長  | 岡 本 哲 也   | 営業本部長                                                         |
| 取 締 役<br>専務執行役員   | 塚 田 正 春   | 管理本部長                                                         |
| 取 締 役<br>執行役員     | 杉 山 浩 之   | 管理本部副本部長 IR担当<br>有限会社日越建設コンサルタント代表取締役社長                       |
| 取 締 役<br>執行役員     | 市 川 真 佐 史 | エスイー鉄建株式会社代表取締役社長                                             |
| 取 締 役<br>執行役員     | 宮 原 一 郎   | 経営企画室長                                                        |
| 取 締 役             | 岡 俊 明     | 学校法人大妻学院理事<br>一般社団法人日本オリーブ協会理事<br>ハルナビバレッジ株式会社社外取締役           |
| 取 締 役             | 梶 山 芳 孝   |                                                               |
| 常 勤 監 査 役         | 鈴 木 章 二   |                                                               |
| 監 査 役             | 寺 石 雅 英   | 国立大学法人群馬大学名誉教授<br>大妻女子大学キャリア教育センター教授<br>株式会社コシダカホールディングス社外取締役 |
| 監 査 役             | 菅 澤 喜 男   | 全国中小企業団体中央会・組合等情報ネットワークシステム等開発事業委員                            |

- (注) 1. 取締役のうち岡俊明氏および梶山芳孝氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち寺石雅英氏および菅澤喜男氏は、社外監査役であります。また、当社は、監査役寺石雅英氏および菅澤喜男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
3. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。  
2018年6月30日をもって、取締役執行役員副社長石崎 浩氏は退任いたしました。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員 (名)  | 支給額 (千円)            |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10<br>(2) | 282,547<br>(14,567) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 20,607<br>(6,567)   |
| 合 計                | 13        | 303,154             |

- (注) 1. 上記には、2018年6月30日をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  3. 取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第34期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）ただし、使用人分給与は含まず、役員賞与を含む。）と決議いただいております。
  4. 監査役の報酬限度額は、2013年6月27日開催の第32期定時株主総会において年額40百万円以内（ただし、役員賞与を含む。）と決議いただいております。
  5. 支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役28,780千円、監査役1,200千円（うち社外取締役、社外監査役は該当なし。））が含まれております。

## ③ 社外役員に関する事項

### a. 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役岡俊明氏は学校法人大妻学院の理事であります。当社は、学校法人大妻学院との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役岡俊明氏は一般社団法人日本オリーブ協会の理事であります。当社は、一般社団法人日本オリーブ協会との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役岡俊明氏はハルナビバレッジ株式会社の社外取締役であります。当社は、ハルナビバレッジ株式会社との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役寺石雅英氏は大妻女子大学キャリア教育センターの教授であります。当社は、大妻女子大学キャリア教育センターとの間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役寺石雅英氏は株式会社コシダカホールディングスの社外取締役であります。当社は、株式会社コシダカホールディングスとの間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役菅澤喜男氏は全国中小企業団体中央会・組合等情報ネットワークシステム等開発事業委員であります。当社は、全国中小企業団体中央会との間には特別な関係はありません。

b. 当事業年度における主な活動状況

・当事業年度における取締役会および監査役会での活動状況

|             | 取締役会（17回開催） |      | 監査役会（14回開催） |      |
|-------------|-------------|------|-------------|------|
|             | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 岡 俊 明   | 17回         | 100% | -           | -    |
| 取締役 梶 山 芳 孝 | 16回         | 94%  | -           | -    |
| 監査役 寺 石 雅 英 | 15回         | 88%  | 12回         | 85%  |
| 監査役 菅 澤 喜 男 | 17回         | 100% | 14回         | 100% |

・取締役会および監査役会における発言の状況

取締役岡俊明、取締役梶山芳孝、監査役寺石雅英、監査役菅澤喜男の4氏は取締役会においては必要に応じ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

監査役寺石雅英、監査役菅澤喜男の両氏は監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役および各社外監査役ともに法令が規定する最低責任限度額としております。

### (3) 会計監査人の状況

① 名 称 四谷監査法人

② 報酬等の額

(単位：千円)

|                                      | 支 払 額  |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 28,800 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の見積算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- ① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 取締役においては、取締役会規則に決議事項および付議基準を整備し、会社の業務執行についての重要事項を取締役会において決定する。また、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督するものとする。
  - b. 使用人については、社内諸規程の規定に基づく職務権限および意思決定のルールに従い、適正に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
  - c. コンプライアンス体制の整備および運用については、「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討する。取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるものとする。
  - d. 「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底する。内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能とした。
  - e. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - a. 取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行うものとする。
  - b. 取締役および使用人の業務上の情報管理については、「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討し、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、当社グループの情報セキュリティポリシーを共通化し、横断的に推進する。

- ③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ、倫理・コンプライアンス等当社およびグループ各社に点在する各種リスクを一元的に管理する「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し、グループ全体として適切な対策を実施する。
- ④ 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等の制定をグループごとに行うものとする。
  - b. 合理的な経営方針の策定および全社的な重要事項について検討および意思決定する重要な社内会議等を有効に活用するものとする。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- a. 当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程および関連するグループ規程等に基づく報告のもとその業務遂行状況を把握し、管理を行うものとする。
  - b. 内部通報制度に関しては子会社を含めたグループ全体として運用するものとする。
  - c. 内部監査室は関係会社管理規程および関連するグループ規程等の運用状況における監査から、関係会社の内部統制の有効性と妥当性を確認するものとする。
- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、これを置くものとする。その人事等については、取締役会と監査役会が事前に協議のうえ決定するものとし、独立性を確保する。
- ⑦ 当社の監査役の補助使用人の当社取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その補助使用人に対する人事考課については監査役会が行う。また、これらの者の



人事異動、懲戒処分については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定するものとする。また、当該使用人は専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助を行うものとする。

- ⑧ 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役および使用人やグループ各社の監査役は、当社の監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものとする。
  - b. 取締役および使用人やグループ各社の監査役は、当社の監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社ならびに当社の子会社は、内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行ったグループ全社の取締役、使用人に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。
- ⑩ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をした場合は、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。通常監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合には、監査役は事前に通知するものとする。

- ⑪ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、会計監査人の選任・解任について次の権限を有するものとする。
    - ・ 会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する株主総会の議案内容の決定。
    - ・ 監査法人の選任・解任に関する取締役会の議案内容の決定。
  - b. 監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けるとする。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の同意を必要とするものとする。
- ⑫ 財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制
- a. 当社グループは、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行い、継続的改善に努めるものとする。
  - b. 取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況および運用状況を監視する。
- ⑬ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- a. 当社および子会社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には毅然とした姿勢で対応する。
  - b. 反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応は総務担当部門とし、社内各部署長ならびに警察、弁護士等の専門機関と緊密に連携し組織的に対応する。
- ⑭ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- 当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備および運用状況について継続的に確認し調査を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、確認調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な、内部統制システム運用に努めております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部           |            |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| 流 動 資 産   | 15,195,500 | 流 動 負 債           | 9,319,948  |
| 現金及び預金    | 5,132,395  | 支払手形及び買掛金         | 4,838,269  |
| 受取手形及び売掛金 | 7,552,636  | 電子記録債務            | 1,248,076  |
| 商品及び製品    | 569,387    | 短期借入金             | 300,522    |
| 仕掛品       | 624,925    | 1年内返済予定の長期借入金     | 1,270,408  |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,140,554  | 1年内償還予定の社債        | 177,000    |
| その他       | 200,720    | 未払法人税等            | 158,694    |
| 貸倒引当金     | △25,120    | 賞与引当金             | 115,677    |
|           |            | その他               | 1,211,300  |
| 固 定 資 産   | 7,897,617  | 固 定 負 債           | 5,060,533  |
| 有形固定資産    | 5,214,256  | 社債                | 365,000    |
| 建物及び構築物   | 1,617,309  | 長期借入金             | 3,356,175  |
| 機械装置及び運搬具 | 595,416    | 役員退職慰労引当金         | 613,210    |
| 工具器具及び備品  | 68,524     | 退職給付に係る負債         | 416,950    |
| 土地        | 2,788,898  | 資産除去債務            | 153,616    |
| リース資産     | 136,679    | リース債務             | 147,081    |
| 建設仮勘定     | 7,427      | その他               | 8,500      |
| 無形固定資産    | 356,254    | 負 債 合 計           | 14,380,481 |
| のれん       | 274,082    | 純 資 産 の 部         |            |
| その他       | 82,172     | 株主資本              | 8,605,833  |
| 投資その他の資産  | 2,327,106  | 資本金               | 1,228,057  |
| 投資有価証券    | 1,608,296  | 資本剰余金             | 991,898    |
| 繰延税金資産    | 445,798    | 利益剰余金             | 6,633,655  |
| その他       | 301,360    | 自己株式              | △247,777   |
| 貸倒引当金     | △28,348    | その他の包括利益累計額       | 66,817     |
|           |            | その他有価証券評価差額金      | 29,610     |
|           |            | 為替換算調整勘定          | △3,303     |
|           |            | 退職給付に係る調整累計額      | 40,510     |
|           |            | 非支配株主持分           | 39,985     |
|           |            | 純 資 産 合 計         | 8,712,636  |
| 資 産 合 計   | 23,093,118 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 23,093,118 |

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 22,412,725 |
| 売上原価            |         | 16,772,981 |
| 売上総利益           |         | 5,639,743  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,519,503  |
| 営業利益            |         | 1,120,240  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 5,463   |            |
| 受取手数料           | 10,775  |            |
| 受取家賃            | 9,096   |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 2,305   |            |
| 為替差益            | 2,946   |            |
| その他             | 48,218  | 78,805     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 41,377  |            |
| 売上割引            | 18,127  |            |
| 寄付金             | 5,277   |            |
| 持分法による投資損失      | 51,144  |            |
| その他             | 4,098   | 120,025    |
| 経常利益            |         | 1,079,020  |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 2,908   |            |
| 投資有価証券売却益       | 4,413   | 7,321      |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産売却損         | 124     |            |
| 固定資産除却損         | 579     |            |
| 投資有価証券評価損       | 3,050   |            |
| 役員退職慰労金         | 3,000   |            |
| ゴルフ会員権売却損       | 130     | 6,883      |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,079,459  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 346,906 |            |
| 法人税等調整額         | 10,872  | 357,779    |
| 当期純利益           |         | 721,679    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 21,895     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 699,783    |

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                          | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,228,057 | 1,003,898 | 6,203,044 | △247,777 | 8,187,222 |
| 当連結会計年度変動額               |           |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           | △269,172  |          | △269,172  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |           |           | 699,783   |          | 699,783   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分の変動    |           | △12,000   |           |          | △12,000   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 当連結会計年度変動額合計             | －         | △12,000   | 430,611   | －        | 418,611   |
| 当連結会計年度末残高               | 1,228,057 | 991,898   | 6,633,655 | △247,777 | 8,605,833 |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |               |                       | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-----------------------|-------------|---------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                          | そ の 他 有 価 証券 評価 差 金   | 為 替 換 算 調 整 | 退 職 給 付 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 58,518                | 55,819      | 25,811        | 140,149               | 18,089      | 8,345,461 |
| 当連結会計年度変動額               |                       |             |               |                       |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |                       |             |               |                       |             | △269,172  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                       |             |               |                       |             | 699,783   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分の変動    |                       |             |               |                       |             | △12,000   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | △28,907               | △59,122     | 14,698        | △73,331               | 21,895      | △51,436   |
| 当連結会計年度変動額合計             | △28,907               | △59,122     | 14,698        | △73,331               | 21,895      | 367,175   |
| 当連結会計年度末残高               | 29,610                | △3,303      | 40,510        | 66,817                | 39,985      | 8,712,636 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

株式会社 エスイー

取締役会 御中

#### 四谷監査法人

指 定 社 員 公認会計士 下 條 伸 孝 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 大 作 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エスイーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第38期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人四谷監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

株式会社エスイー 監査役会

常勤監査役 鈴木 章 二 ⑩

社外監査役 寺 石 雅 英 ⑩

社外監査役 菅 澤 喜 男 ⑩



# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流動資産      | 6,399,444  | 流動負債          | 4,025,948  |
| 現金及び預金    | 1,889,410  | 支払手形          | 496,919    |
| 受取手形      | 1,318,625  | 電子記録債務        | 1,257,909  |
| 売掛金       | 1,775,690  | 買掛金           | 521,452    |
| 商品及び製品    | 94,695     | 1年内返済予定の長期借入金 | 972,536    |
| 仕掛品       | 87,702     | 1年内償還予定の社債    | 177,000    |
| 原材料及び貯蔵品  | 856,074    | 未払金           | 148,987    |
| 前払費用      | 42,284     | 未払法人税等        | 33,338     |
| 未収収益      | 10         | 未払費用          | 53,580     |
| 短期貸付金     | 206,000    | 未払消費税等        | 7,065      |
| 未収入金      | 125,777    | 前受金           | 868        |
| その他の流動資産  | 5,521      | 前受収益          | 340        |
| 貸倒引当金     | △2,349     | 預り金           | 306,808    |
|           |            | 賞与引当金         | 49,141     |
| 固定資産      | 7,535,452  | 固定負債          | 3,838,479  |
| 有形固定資産    | 3,235,658  | 社債            | 365,000    |
| 建物        | 837,677    | 長期借入金         | 2,450,632  |
| 構築物       | 48,371     | リース債務         | 11,788     |
| 機械装置      | 366,741    | 長期預り金         | 5,000      |
| 車輛運搬具     | 3,398      | 退職給付引当金       | 369,614    |
| 工具器具備品    | 41,980     | 役員退職慰労引当金     | 578,620    |
| 土地        | 1,926,947  | 資産除去債務        | 57,824     |
| リース資産     | 10,541     | 負債合計          | 7,864,428  |
| 無形固定資産    | 67,102     | 純資産の部         |            |
| 電話加入権     | 7,360      | 株主資本          | 6,042,720  |
| ソフトウェア    | 55,767     | 資本金           | 1,228,057  |
| 特許権       | 1,875      | 資本剰余金         | 995,600    |
| ソフトウェア仮勘定 | 2,100      | 資本準備金         | 995,600    |
| 投資その他の資産  | 4,232,692  | 利益剰余金         | 4,066,841  |
| 投資有価証券    | 768,605    | 利益準備金         | 114,632    |
| 関係会社株式    | 2,701,232  | その他利益剰余金      | 3,952,208  |
| 長期貸付金     | 216,500    | 土地圧縮積立金       | 24,988     |
| 長期前払費用    | 11,446     | 別途積立金         | 3,550,000  |
| 繰延税金資産    | 357,573    | 繰越利益剰余金       | 377,219    |
| 差入保証金     | 131,537    | 自己株式          | △247,777   |
| 保険積立金     | 28,947     | 評価・換算差額等      | 27,748     |
| 破産債権等     | 336        | その他有価証券評価差額金  | 27,748     |
| その他の投資    | 16,850     |               |            |
| 貸倒引当金     | △338       | 純資産合計         | 6,070,469  |
| 資産合計      | 13,934,897 | 負債及び純資産合計     | 13,934,897 |

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額         |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 7,892,205 |
| 売上原価         |         | 4,983,537 |
| 売上総利益        |         | 2,908,668 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 2,674,043 |
| 営業利益         |         | 234,624   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 4,568   |           |
| 受取配当金        | 138,930 |           |
| 受取手数料        | 48,875  |           |
| 生命保険配当金      | 247     |           |
| 為替差益         | 3,095   |           |
| 受取家賃         | 4,200   |           |
| 雑収入          | 2,915   |           |
| 貸倒引当金戻入額     | 768     | 203,601   |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 30,119  |           |
| 社債利息         | 2,034   |           |
| 売上割引         | 9,004   |           |
| 寄付金          | 5,194   |           |
| 雑損           | 1,663   | 48,016    |
| 経常利益         |         | 390,209   |
| 特別利益         |         |           |
| 固定資産売却益      | 299     |           |
| 投資有価証券売却益    | 4,413   | 4,713     |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 420     | 420       |
| 税引前当期純利益     |         | 394,502   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 86,234  |           |
| 法人税等調整額      | △7,707  | 78,527    |
| 当期純利益        |         | 315,975   |

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |             |            |             |          |             |          | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|-------------|----------|-------------|----------|-----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金       | 利益剰余金      |             |          | 利益剰余金<br>合計 |          |           |            |
|                         |           | 資本<br>準備金 | 資本剰余金<br>合計 |             | その他利益剰余金   |             |          |             |          |           |            |
|                         |           |           |             | 土地圧縮<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |          |             |          |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 1,228,057 | 995,600   | 995,600     | 114,632     | 24,988     | 3,550,000   | 330,417  | 4,020,038   | △247,777 | 5,995,918 |            |
| 当 期 変 動 額               |           |           |             |             |            |             |          |             |          |           |            |
| 剰余金の配当                  |           |           |             |             |            |             | △269,172 | △269,172    |          | △269,172  |            |
| 当 期 純 利 益               |           |           |             |             |            |             | 315,975  | 315,975     |          | 315,975   |            |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) |           |           |             |             |            |             |          |             |          |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | -           | -           | -          | -           | 46,802   | 46,802      | -        | 46,802    |            |
| 当 期 末 残 高               | 1,228,057 | 995,600   | 995,600     | 114,632     | 24,988     | 3,550,000   | 377,219  | 4,066,841   | △247,777 | 6,042,720 |            |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 56,031           | 56,031         | 6,051,949 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △269,172  |
| 当 期 純 利 益               |                  |                | 315,975   |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) | △28,283          | △28,283        | △28,283   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △28,283          | △28,283        | 18,519    |
| 当 期 末 残 高               | 27,748           | 27,748         | 6,070,469 |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

株式会社 エスイー  
取締役会 御中

### 四谷監査法人

|             |       |         |   |
|-------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 下 條 伸 孝 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 佐々木 大 作 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エスイーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社につきましては、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人四谷監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

株式会社エスイー 監査役会

常勤監査役 鈴木 章 二 ⑩

社外監査役 寺 石 雅 英 ⑩

社外監査役 菅 澤 喜 男 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案し行うこととしております。

当期の期末配当は、金10円とさせていただきますと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は299,080,720円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | もりもと みねお 夫<br>森 元 峯 夫<br>(1933年8月28日生) | 1981年12月 当社設立代表取締役社長<br>2009年4月 朝日興業(株) (現・A&Kホンシュウ(株)) 取締役<br>2010年1月 (株)キョウエイ (現・A&Kホンシュウ(株)) 取締役 (現任)<br>2012年5月 エスイーリペア(株)取締役 (現任)<br>2013年6月 当社代表取締役社長執行役員社長<br>2014年4月 鉄建工業(株) (現・エスイー鉄建(株)) 取締役<br>2015年4月 (株)森田工産 (現・エスイー鉄建(株)) 取締役 (現任)<br>2015年6月 当社代表取締役会長執行役員会長・エスイーグループCEO (現任)<br>2015年12月 (株)中川鉄工所 (現・エスイー鉄建(株)) 取締役<br>(重要な兼職の状況)<br>2001年6月 (株)アンジェロセック代表取締役社長<br>2008年6月 (株)アンジェロセック代表取締役会長<br>2014年5月 (株)アンジェロセック代表取締役CEO (最高経営責任者) (現任) | 0株          |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2     | みや はら いち ろう<br>宮 原 一 郎<br>(1954年5月23日生)     | 1977年4月 三菱商事(株)入社<br>2009年4月 同 執行役員開発建設本部長<br>2013年6月 朝日機材(株)取締役副社長<br>2017年6月 同 顧問<br>2017年10月 当社顧問<br>2018年4月 当社執行役員・経営企画室長<br>2018年6月 当社取締役執行役員・経営企画室長<br>(現任)                                                                                                                               | 0株          |
| 3     | おか もと てつ や<br>岡 本 哲 也<br>(1947年6月26日生)      | 1995年6月 当社取締役九州支店長<br>2001年6月 当社常務取締役事業統括本部営業事業部<br>副事業部長兼同東京支店長兼同九州支店<br>長<br>2003年4月 当社常務取締役環境防災事業部長兼同営<br>業部長<br>2012年4月 当社常務取締役営業統轄本部長兼同環境<br>防災事業部長<br>2013年6月 当社取締役専務執行役員・営業統轄本部長<br>兼同環境防災事業部長<br>2015年6月 当社取締役執行役員副社長・営業統轄本部<br>長兼同環境防災事業部長兼同技術部長<br>2017年1月 当社取締役執行役員副社長・営業本部長<br>(現任) | 970,000株    |
| 4     | くし だ のぶ ゆき<br>串 田 信 行<br>(1949年2月22日生)<br>※ | 2007年10月 三菱商事都市開発(株)取締役副社長執行役<br>員<br>2008年6月 同 副社長執行役員<br>2010年1月 エスイー朝日(株)(現・A&Kホンシュウ<br>(株)入社<br>2010年6月 エスイー朝日(株)(現・A&Kホンシュウ<br>(株)専務取締役<br>2012年1月 エスイーA&K(株)(現・A&Kホンシュウ<br>(株)専務取締役<br>2012年6月 エスイーA&K(株)(現・A&Kホンシュウ<br>(株)代表取締役社長(現任)                                                    | 4,000株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | すぎやま ひろゆき<br>杉山 浩之<br>(1962年10月9日生)     | 2005年8月 当社入社<br>社長室付担当部長<br>2006年4月 当社経営企画室長<br>2010年4月 当社エスイーグループ成長戦略センター長<br>2010年5月 (有)日越建設コンサルタント代表取締役社長<br>2013年6月 当社取締役執行役員・エスイーグループ成長戦略センター長兼海外事業担当<br>2014年6月 (株)アンジェロセック取締役(現任)<br>2016年4月 当社取締役執行役員・管理本部副本部長 I R 担当(現任)<br>2018年12月 (有)日越建設コンサルタント代表取締役社長(現任) | 2,000株      |
| 6     | たきざわ つとむ<br>滝沢 力<br>(1952年10月12日生)<br>※ | 2004年7月 ミクロ電子(株)入社<br>開発部部长<br>2010年8月 当社入社<br>2012年4月 当社新製品開発部担当部長<br>2017年1月 当社技術開発部長<br>2017年6月 当社執行役員・イノベーション開発部長(現任)                                                                                                                                               | 0株          |
| 7     | のじま ひさひろ<br>野島 久弘<br>(1961年9月29日生)<br>※ | 1987年7月 地銀生保住宅ローン(株)入社<br>1996年10月 当社入社<br>2005年10月 当社管理本部総務部長<br>2013年6月 (株)アンジェロセック監査役(現任)<br>2014年4月 当社管理本部副本部長兼同総務部長<br>2017年4月 当社執行役員・管理本部副本部長兼同総務部長(現任)<br>2018年4月 A&Kホンシュウ(株)取締役(現任)                                                                             | 4,000株      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 8         | おが とし あき<br>岡 俊 明<br>(1944年1月3日生)         | 1967年 4月 サッポロビール(株)入社<br>2000年 3月 同 取締役<br>2002年 3月 同 専務取締役<br>2004年 3月 サッポロビール飲料(株)代表取締役社長<br>2009年 4月 群馬大学客員教授<br>2010年 4月 長岡大学経済経営学部教授<br>2011年 4月 学校法人大妻学院理事 (現任)<br>2012年 4月 一般社団法人日本オリーブ協会理事<br>(現任)<br>2012年 6月 ハルナビバレッジ株式会社社外取締役<br>(現任)<br>2015年 6月 当社取締役 (現任)                                                                                                      | 0株              |
| 9         | ひらの なお や<br>平 野 尚 也<br>(1951年6月23日生)<br>※ | 1977年 4月 丸屋(株)入社<br>1985年 9月 日本タイムシェア(株)入社<br>1990年 1月 AT&T Jens(株)取締役<br>1999年12月 Global Crossing Japan(株)代表取締役副<br>社長<br>2002年11月 ボーダフォン(株)常務執行役員<br>2006年11月 ソフトバンクモバイル(株)常務執行役員<br>2008年11月 (株)インテック専務取締役<br>2013年 4月 (株)シグマクシス取締役<br>2016年 6月 (株)アイ・ユー・ケイ取締役会長<br>2018年 7月 フィールドコンサルティンググループ(株)代<br>表取締役 (現任)<br>2018年 7月 ジェネクスト(株)取締役 (現任)<br>2018年 8月 (株)MP G取締役 (現任) | 0株              |

- (注)
- ※は新任の取締役候補者であります。
  - 取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
  - 岡俊明氏および平野尚也氏は社外取締役候補者であります。
  - 岡俊明氏は当社の取締役に就任後4年が経過しております。
  - 岡俊明氏および平野尚也氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
岡俊明氏は、現在当社の社外取締役であり、また、サッポロビール(株)ならびにサッポロビール飲料(株)の経営に長年にわたって携われ、経営に関する高い知見を有しており、有益なアドバイスをいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。  
平野尚也氏は、AT&T Jens(株)を初めとする複数社において取締役ならびに執行役員として経営に長年にわたって携われ、経営に関する高い知見を有しており、有益なアドバイスをいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
  - 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨規定しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。  
原案どおり岡俊明氏と平野尚也氏の両氏の選任が承認可決され、社外取締役に就任された場合には、当社との間で当該契約を岡俊明氏と継続、平野尚也氏と締結する予定であります。

### 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

2018年6月30日付けで取締役を退任されました石崎 浩氏および本総会の終結の時をもって任期満了により取締役を退任される大津哲夫氏、塚田正春氏、市川真佐史氏に対し、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名           | 略歴                                        |
|--------------|-------------------------------------------|
| おお 大 津 哲 夫   | 1991年6月 当社取締役（現任）<br>2009年6月 当社代表取締役（現任）  |
| いし 石 崎 浩     | 2015年6月 当社取締役<br>2018年6月 当社取締役退任          |
| つか 塚 田 正 春   | 2005年6月 当社取締役（現任）<br>(2019年6月 当社顧問就任予定)   |
| いち 市 川 真 佐 史 | 2017年6月 当社取締役（現任）<br>(2019年6月 当社執行役員重任予定) |

以上

<メ 毛 欄>

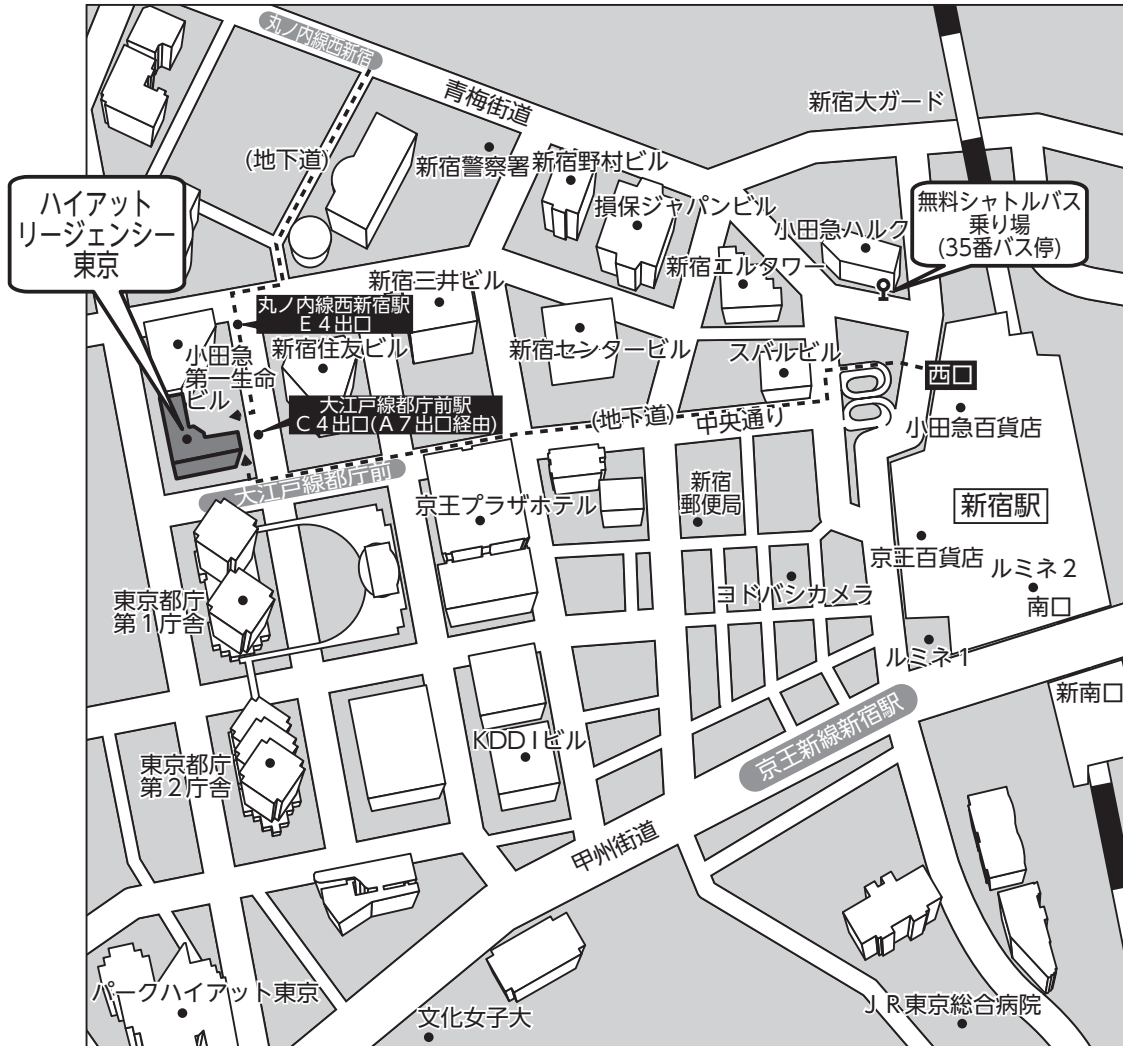
<メ 毛 欄>

<メ 毛 欄>

# 株主総会会場ご案内図

会場…東京都新宿区西新宿二丁目7番2号  
ハイアットリージェンシー東京 27階「エクセレンス」  
電話番号 03-3348-1234

## ご案内図



## 交通のご案内

- ・地下鉄大江戸線「都庁前駅」C4出口(A7出口より連絡通路経由)
- ・地下鉄丸ノ内線「西新宿駅」都庁方面地下通路経由 徒歩約6分 C4出口連絡通路直結
- ・J R線他各線「新宿駅」西口より徒歩約9分…都庁方面地下道(動く歩道有)を直進、地上に出てから右手に新宿住友ビルを見て進み、右手会場前の階段を上り正面玄関(2階)から27階にお越しください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。